

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社テノックス
【英訳名】	TENOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳永 克次
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03（3455）7758（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 金丸 英二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03（3455）7758（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 金丸 英二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	3,881,553	4,859,014	17,628,454
経常利益又は経常損失()(千円)	197,138	28,478	299,745
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()(千円)	113,772	6,151	327,991
四半期包括利益又は包括利益(千円)	199,120	1,535	368,348
純資産額(千円)	7,499,161	7,247,892	7,329,855
総資産額(千円)	15,307,941	15,615,510	14,669,742
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	17.06	0.92	49.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.6	45.8	49.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として設備投資や個人消費も緩やかな回復基調にあります。欧州の金融不安や長引く円高・株安の影響もあり、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、主に建設事業において大型の物流倉庫やショッピングセンターなど比較的大型の民間建築工事を手掛けることが出来ました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は48億59百万円（前年同期比25.2%増）、営業損失は16百万円（前年同期は2億37百万円の損失）、経常利益は28百万円（前年同期は1億97百万円の損失）、四半期純利益は6百万円（前年同期は1億13百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

建設事業

建設事業は、主に大型の民間建築工事が完成したことにより売上高が46億93百万円（前年同期比62.4%増）となりました。また、利益につきましては、一部の不採算工事の発生によりセグメント損失は23百万円（前年同期は2億51百万円の損失）となりました。

土木建築コンサルティング全般等事業

土木建築コンサルティング全般等事業は、主に実験・試験に関する収入が減少したことにより売上高が7百万円（前年同期比39.4%減）、セグメント損失は20百万円（前年同期は28百万円の損失）となりました。

建設資材販売事業

建設資材販売事業は、売上高が1億57百万円、セグメント利益が27百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億45百万円増加し、156億15百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億27百万円増加し、83億67百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が増加したことによるものであります。また、純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、72億47百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,640,000
計	21,640,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,694,080	7,694,080	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,694,080	7,694,080	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	7,694,080	-	1,710,900	-	2,330,219

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,023,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,638,000	6,638	-
単元未満株式	普通株式 33,080	-	-
発行済株式総数	7,694,080	-	-
総株主の議決権	-	6,638	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノックス	東京都港区芝5-25 -11	1,023,000	-	1,023,000	13.29
計	-	1,023,000	-	1,023,000	13.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,848,233	5,155,279
受取手形・完成工事未収入金等	4 4,994,710	4 5,520,767
未成工事支出金等	612,732	509,999
未収入金	2 1,046,852	2 1,344,662
その他	293,701	143,879
貸倒引当金	28,609	24,175
流動資産合計	11,767,620	12,650,413
固定資産		
有形固定資産	2,363,919	2,359,190
無形固定資産	25,424	132,655
投資その他の資産		
その他	662,075	569,128
貸倒引当金	116,341	82,878
投資損失引当金	32,954	13,000
投資その他の資産合計	512,778	473,250
固定資産合計	2,902,122	2,965,097
資産合計	14,669,742	15,615,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,891,402	4 4,839,492
短期借入金	350,066	250,000
1年内返済予定の長期借入金	310,722	277,605
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	40,403	13,145
未成工事受入金	87,939	138,356
引当金	104,097	55,222
その他	618,326	840,278
流動負債合計	5,422,957	6,434,099
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	734,406	687,506
退職給付引当金	579,986	575,053
役員退職慰労引当金	72,400	67,400
その他	480,136	553,556
固定負債合計	1,916,928	1,933,517
負債合計	7,339,886	8,367,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,330,219	2,330,219
利益剰余金	3,544,130	3,476,668
自己株式	358,750	358,869
株主資本合計	7,226,498	7,158,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,478	4,844
為替換算調整勘定	-	5,053
その他の包括利益累計額合計	7,478	208
少数株主持分	95,878	89,183
純資産合計	7,329,855	7,247,892
負債純資産合計	14,669,742	15,615,510

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,881,553	4,859,014
売上原価	3,613,191	4,376,231
売上総利益	268,362	482,783
販売費及び一般管理費	506,100	499,600
営業損失()	237,737	16,816
営業外収益		
受取利息	1,855	1,397
受取配当金	4,764	2,659
仕入割引	1,484	2,276
受取賃貸料	1,359	1,307
保険返戻金	20,344	243
物品売却益	2,816	1,768
為替差益	11,841	37,962
その他	2,292	4,793
営業外収益合計	46,758	52,407
営業外費用		
支払利息	3,632	6,117
貸倒引当金繰入額	1,696	108
その他	830	885
営業外費用合計	6,159	7,111
経常利益又は経常損失()	197,138	28,478
特別利益		
固定資産売却益	7,977	11,577
特別利益合計	7,977	11,577
特別損失		
固定資産処分損	-	2,261
特別損失合計	-	2,261
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	189,161	37,795
法人税等	25,990	37,439
法人税等還付税額	17,234	-
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	197,917	355
少数株主損失()	84,144	5,795
四半期純利益又は四半期純損失()	113,772	6,151

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	197,917	355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,203	2,633
為替換算調整勘定	-	742
その他の包括利益合計	1,203	1,891
四半期包括利益	199,120	1,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,975	4,259
少数株主に係る四半期包括利益	84,144	5,795

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、TENOX KYUSYU VIETNAM CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	16,700千円	16,700千円
受取手形裏書譲渡高	209,504	153,909

2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
未収入金	791,806千円	1,259,628千円

3 保証債務残高

他の会社等について、金融機関等からの金銭債務等に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
大牟田工業団地協同組合	292,085千円	大牟田工業団地協同組合 292,085千円
TENOX KYUSYU VIETNAM CO.,LTD.	83,652	(株)シンコー 31,278

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	58,437千円	49,936千円
支払手形	-	830

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	151,103千円	118,129千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,365	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,362	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	土木建築コン サルディング 全般等事業	建設資材 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,890,489	12,760	978,302	3,881,553	-	3,881,553
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,890,489	12,760	978,302	3,881,553	-	3,881,553
セグメント利益又は損失 ()	251,793	28,251	42,307	237,737	-	237,737

(注1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(注2) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	土木建築コン サルディング 全般等事業	建設資材 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,693,325	7,730	157,958	4,859,014	-	4,859,014
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,693,325	7,730	157,958	4,859,014	-	4,859,014
セグメント利益又は損失 ()	23,600	20,519	27,303	16,816	-	16,816

(注1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(注2) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	17.06円	0.92円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	113,772	6,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	113,772	6,151
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,670	6,670

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社テクノックス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡山 賢治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 和充 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノックス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。